

# State of Excess of Capital and Crisis

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2297/34361">http://hdl.handle.net/2297/34361</a>

# 資本の絶対的過剰生産と恐慌の勃発

—— 宇野原理論体系の問題点(9) ——

村 上 和 光

はじめに

- I 宇野「資本の絶対的過剰生産」論の構造と展開
- II 宇野「資本の絶対的過剰生産」論の意義と問題点
- III 「資本の絶対的過剰生産」と恐慌勃発の過程

はじめに

前稿<sup>1)</sup>では、「運動機構分析」という視角から、地代論のいわば「総括規定」をなす「絶対地代」論を素材として、宇野・原理論体系の意義と問題点との検討を試みた。すなわち、土地所有が地代をいわば能動的に要求することによって形成される「絶対地代」規定を対象として、その形成論理に伴う、宇野型「運動機構論」の特質分析を課題にしたといつてよいが、そこからはむしろ、宇野・絶対地代論における運動機構論的視角の不十分性こそが浮かび上がる他はなかった。もう一步立ち入って指摘すれば、宇野・絶対地代論にあつては、利潤規定に「価値実体論的視角」がなお強いために、その動態的・機構的・運動的性格に一定の不徹底性が強く残存し、その結果、絶対地代を「価値実体規定」との「同一平面」において比較する傾向が濃厚だといえた。その象徴的な帰結こそ、「絶対地代＝価値実体水準マイナス生産価格水準」という、問題を含んだ、宇野型「絶対地代規定」以外でなかったのはすでに論証した通りであるが、このような問題性の中に、一面では、宇野・絶対地代規定における「運動機構論的視角の未整備性」が確認可能であるとともに、他面では、そのような未整備の原因が、宇野原理論体系における、「利潤規定の運動機構的未確立」にこ

そ淵源する——のもまた見易いことではないか。まさしく利潤規定のその副作用であろう。

しかしそれだけではない。というのも、以上のような「利潤規定の運動機構的不十分性」に起因する難点は、この絶対地代論だけに止まるのではなく、さらに「信用論→景気循環論」にまでも波及していかざるを得ない——からであって、その影響度は極めて大きい。その場合、その「副作用」の表出がことさら明瞭なのは何よりも景気循環論——なかんずくその内の「恐慌勃発過程論」——だと判断してよく、具体的にフォローしていく如く、この「運動機構論的視角」の不徹底性に制約されて、宇野体系においては、「資本の絶対的過剰生産」を基盤にすることによってそこから「恐慌の勃発過程」を動態的に解明するという、そのプロセス論は決して充実しているとは評価できない。その点で、宇野における「利潤規定の運動機構的未整備」は、何よりもこの「恐慌勃発過程論」においてこそ集約をみせていく。

そうであれば、本稿の課題がこう集約されてよいのも当然ではないか。すなわち、「運動機構分析」の体系的深化という基本的視点を堅持したうえで、その当否が最も明瞭に発現してくる、「資本の絶対的過剰生産論→恐慌勃発論」を具体的検討対象に設定することによって、宇野型「運動機構論」のあり方に体系的な考察を加えること——これである。まさにそれを通してこそ、宇野原理論体系に対してより深い切込みが可能になっていくのではないか。

## I 宇野「資本の絶対的過剰生産」論の構造と展開

[1]宇野「資本の絶対的過剰生産」論の構造 まず全体の前提として、宇野「資本の絶対的過剰生産」論の(1)「構造」が確認されねばならない。そこで最初に、宇野「恐慌論」<sup>2)</sup>を素材にして宇野「資本の絶対的過剰生産」論<sup>3)</sup>のストーリーを追うと、まず第1にその基本前提として①「好況」期が展開をみる。いうまでもなく、この好況期の必然的帰結としてこそ「資本の絶対的過剰生産→恐慌勃発」が現実化する——というのが宇野体系の優れた基本軸だからであるが、まさにそのような着想から、この好況期論の1つ目のポイントとしては(イ)「好況期・資本蓄積パターン」が設定され、結論的には、「個々の資

本にとってはすでにその基礎をなす固定資本部分は更新されたものとしてあり、一定の期間はたとい新たなる生産方法が発見され、発明されたとしても、直ちに旧資本をこれによって取り替えるというわけにはゆかない(『恐慌論』102頁)以上、「投下された固定資本は、恐慌から不況期への価格の壊滅的下落によってその更新を促進せられるまでは、そのまま使用される傾向を有している」(103頁)点——が提起されていく。要する、宇野は、「固定資本の制約」に立脚することによって、「好況期の資本蓄積パターン＝構成不変型」という1つの理論的枢軸を主張していくわけである。そのうえで、好況期論の2つ目の論点は(ロ)「信用の役割」に他ならない。すなわち、「好況期の蓄積はこの信用による資本家社会的な再生産規模の拡張を無視しては考えられない」(104頁)と宇野は舞台を設定し、そのうえで具体的には、「銀行は、もはや自己の資金を貸付資本として貸付ける金貸資本としてではなく、産業資本家の資金融通を媒介しつつ一般に資本の再生産過程を社会的に拡張する機関となる」(109頁)点を強調するといつてよい。まさしく、好況期における、信用に媒介された「資本蓄積の促進＝増強化作用」以外ではないが、それを通じて、「産業資本の再生産過程はこれによってその全力をあげた発展の過程に入る」(112頁)のは当然であろう。

そのうえで3つ目に、宇野・好況期論の極めて見事な指摘として、(ハ)「投機的発展と物価騰貴」が論じられていく。すなわち、宇野体系にあっては、「投機行動→物価騰貴」が資本過剰化ロジックに意識的に取り込まれている点に予め大きな注意が不可欠だが、まず「投機活動」に関しては、商業資本がいうまでもなく投機活動の主軸になるのは当然としても、それだけではなく、それに加えて、「産業資本が投機的な生産拡張はもちろんのこと、投機的買付をしないというのではない」(115頁)という方向から、産業資本の「投機的買付→投機的生産」もが重視される。しかも、それに止まらずさらに重要なのは「いわば銀行の投機活動」の強調であって、「銀行は新たなる資金の形成を予想してある程度その銀行券の発行額をも増加し得る」と判断することによって、最終的には、「銀行もまた投機的傾向に一役を演ずることになる」(126頁)——という極めて鋭敏な断面が示されていこう。

そうであれば、ついで、以上のような「投機活動」が「いわゆるインフレ現象」

を惹起させつつ「物価騰貴」に至るのは自明とあってよい。そして他方、宇野体系においては、すでに確認した「構成不変蓄積の拡大」によって賃金上昇が進行せざるを得ないが、そうすると、「物価騰貴—賃金上昇—利潤率低下」3者間の相互関連が無視し得ない難問として浮上してくる。つまり、「投機的買付による一般的物価の騰貴は……直ちに利潤率を低下せしめることにはならない」という「難問」に他ならないが、宇野はそのジレンマを、「賃金上昇—物価騰貴」両者の「いわば質的性格の相違」によって切り抜けようとする。もう一歩立ち入っていえば、宇野は、「かかる物価騰貴による利潤率の維持は、実は幻想的なるものにすぎない」と位置づけるのであって、要するに、「これらの商品が現実にも販売されるとすれば……利潤率の低落を暴露せずにはいないのである」(120頁)という結論へと導く。

要するに、宇野・好況期論では、「構成不変蓄積」に立脚しながら「信用による蓄積加速」を実現し、それがさらに「投機活動と物価騰貴」に支えられることによって、資本蓄積のスパイラル的進行が昂進する——という図式が描かれている。そしてそこからこそ、宇野によって次の恐慌局面へと転轍されていくのはいうまでもなく、その極点において、「かくて商品の売却によってその支払いをなさざるを得なくなると……支払不能に陥らざるを得ない」とことなり「そこに恐慌現象を生ずるのである」(121頁)という到達点へ至る。こうして、景気局面は次に恐慌期へと移る。まさしく恐慌勃発の基本的基盤が形成をみよう。

続いて第2に②「恐慌」期へと進み、その中でこそ、宇野「資本の絶対的過剰生産」論が本格的に展開されていく。そこで最初に1つ目に(イ)「利潤率と利子率の衝突」に着目されて、「利潤率—利子率」の相互対抗的進行過程に焦点が合わされる。すなわち、まず(a)「利潤率の低下」がフォローされるが、その主動因が、「構成不変蓄積進行に伴う利潤率の低落」にあるのは自明とあってよい。すなわち、「構成不変蓄積」の拡大進行に対応しつつ、「産業予備軍としての労働力の動員とともに、賃銀の騰貴によって利潤率は一般的な傾向的の低落とは異なった低下をなさざるを得なくなる」(124頁)としたうえで、さらにこのような事態の意味が、宇野によって、「利潤量が資本の増加に反して減少する」という点で「その資本は過剰の資本たること」(125頁)——と規定されていく。こうして、恐慌勃発を惹起させる「利潤率と利子率の衝突」のまず第1

要因たる「利潤率低下」が、まさしく「資本の過剰生産」に即しつつ、「構成不変蓄積→労働力動員→賃金騰貴→利潤率低下」というラインに沿って解明されている点が見て取れよう。好況期論の見事な帰結である。

そのうえで、「衝突」の第2要因として、続いて(b)「利子率の昂騰」が設定されるが、この局面では、「今や利潤率の低下が逆に利子率の昂騰を伴うのである」(130頁)という構図が現れてこよう。すなわち宇野はこう述べるのであって、まず一方では、「賃銀の騰貴から利潤率が低下してきても、産業資本は……ますます昂騰する利子率をもってする借入資金によってでも個々の利潤率をできる限り維持し増進する方法をとる」(129頁)のに対し、他方では、「それまで……増発する銀行券をもって資金を供給してきた銀行も、……資金の形成が……利潤量の減退によって困難となり、あるいは……商品在荷の累積によってその回収が遅延せられるにしたがって、かかる信用の拡張を継続することはできなくなる」(130-1頁)——のだと。まさしく見事なロジックだという以外にはなく、「利潤率低下」という同一の事態こそが、一方での「資金需要の増大」と他方での「資金供給の減少」とを同時に引き起こしているわけであり、それが、「利子率騰貴」へと一元的に帰結しているのである。

こうして、このような「利潤率と利子率の衝突」こそが最後に(c)「恐慌の勃発」として現実化しよう。すなわち、ここまでロジックを追ってきたように、「賃銀の騰貴によって利潤率が低下しつつあるとき……利子率が昂騰してくると、産業資本にとってはその借入金はもちろんのこと、利子さえ支払い得ない状態に陥り、借入金をもって利子を支払うということにもなってくる」(132頁)外はない以上、それをふまえて、宇野は結局、「かくして自らは多額の資本を生産手段ないし商品の形態では擁しながら支払不能に陥り、その資本の運転をもはや継続し得ないということになる」(133頁)——事態を導くことになる。まさしく「恐慌の勃発」以外ではあり得ない。こうして、宇野・恐慌勃発論理が確定をみよう。

要するに、「構成不変蓄積→賃金上昇→利潤率低下→利子率騰貴→両者の衝突→恐慌勃発」という宇野型論理水脈は明瞭だといってよいが、以上のような「恐慌勃発の過程」をヨリ論理体系的に把握すると、それが「資本の過剰」を意味するのはいうまでもなからう。

このような理解を前提にして、以上のような恐慌過程が、宇野によって、次に2つ目に(ロ)「資本の過剰と人口の過剰」という視角から意義づけられていく。そこでまず出発点として、(a)「資本過剰の意味」が確認されるのであり、全体として、「好況期における資本の過度の蓄積は、結局、労働人口に対する生産手段ないし消費資料の資本としての過剰をもたらすことになる」(141頁)といい、その点で、宇野は、「資本の過剰」を何よりも「労働人口に対する資本の過剰蓄積」としてこそ理解する。換言すれば、「それはしかし労働者にとって生産手段ないし消費資料が絶対的に過剰であるというのではない」(同)としつつ、「労働賃銀騰貴」に即しながら、そこから、「資本過剰」のヨリ体系的意味が探られる。

このような脈絡で、次に宇野は「資本過剰の本質」へと進み、以下のような、内容豊かな「資本過剰概念」の提起を可能にする。例えば、総括的にこのような叙述が手に入ろう。

「資本の蓄積の増進が労働力に対する需要の増加から賃銀を騰貴せしめるとともに利潤として得られる剰余価値を減少せしめ、ますます大規模に生産せられる生産手段と生活資料とを資本として有利に投じ得られなくするところから生ずる過剰である。」(143頁)

もはや明瞭ではないか。つまり、宇野がいう「資本の過剰」とは、「資本の、労働力に対する絶対的過剰」ではなく、何よりも、「有利な投資条件の喪失→利潤率の低下」に他ならない点が一目瞭然であり、したがってそこから、「それはまったく資本家社会に特有な過剰である」(同)という点にこそ、宇野型「資本過剰」理解のその白眉が求められてよい。

そのうえで、以上のような「資本過剰の現象形態」という方向から、(b)「商品の過剰としての資本の過剰」にも着目されていく。すなわち、この点の焦点は、「資本としての生産手段ないし消費資料の過剰」は「いわゆる生産部門間の不均衡な発展の結果生ずる商品の過剰を意味するものではない」(149頁)という点にこそあり、その根拠を宇野は、「そういう不均衡ならば……資本主義は価格の運動を通して調整する機構を有している」(同)点で示す。その意味では、「資本過剰と商品過剰との相互連関」を明確化するうえで極めて重要な指摘だというべきであるが、言い換えれば、宇野によるこの点の明確化は、「労働力

商品の本質規定」の明瞭化をも指し示しているといつてよく、「同じく商品の間の不均衡にしてもここで問題となっているのは資本の生産物としての商品と、資本の生産物とはいえない商品との間の不均衡であ」(149-150頁)るという叙述も、まさしくそのような把握に関わろう。

以上を受けて、最後に(c)「資本過剰の総括」が、「豊富の中の貧困」という印象深い表現を使って提示されていく。すなわち、宇野は、恐慌に伴う生産停止によって「過剰人口の増加」を示しつつ、そこからまず、「かくして資本の過剰は同時にまた人口の過剰として現れざるを得ない」(152頁)とし、したがって「過剰の資本と過剰の人口とは決して相容れないものではない」(153頁)としたうえで、このような、まさに「資本主義に固有な『過剰資本と過剰労働力の並存状況』」を指してこそ、宇野は「豊富の中の貧困」と表現するのであろう。いわば、宇野の特有な「資本主義観」の発露だといつてもよく、深い共感を禁じ得ないが、そうであれば、このような理解を基盤として、宇野がそこからさらに、「消費資料は有り余るほどにありながらこれを生産した労働者自身も消費することができないということになり」「それは生産手段が有り余るほどありながら資本として労働力と結合せられないということと相対応した現象をなすわけである」(154頁)—— というのも、いわば自明のことではないか。

こうして、宇野の論理は、結局、「資本の過剰化—恐慌勃発」の資本主義的意義にまで到達しよう。すなわち、このような事態は、「資本にとっては自らの価値関係を破壊し、再編制することなくしては打開できない状態である」とし、それ故に、「再生産過程自身が震撼されざるを得ないのである」(156頁)と宇野は理解するわけであり、その点で、「資本の過剰生産」に関する、宇野による、その「資本主義的な総括」がここで一応の完了をみる。

以上のような恐慌局面の展開を受けて、最後に3つ目として、その「帰結」が(h)「資本価値の破壊」としてこそ受け止められよう。そこで、まず(a)「価値破壊の意味」に着目されて、基本的には、「再生産過程そのものの停滞と混乱とから生ずる資本価値の喪失」(158頁)が問題にされつつ、宇野によって、「商品価格の低落とともに、商品ないし生産資本の形態にある資本自身が、再生産過程の停滞のためにもその価値を失うのである」(同)といわれる。まさしく、「恐慌勃発→再生産過程停滞→資本価値喪失→価値破壊」に他なるまい。その



うえて、次に(b)「価値破壊の特質」へと移り、宇野は、このような「価値破壊」の内実を何よりも「恐慌による価値増殖運動の停止」にこそ求めていく。すなわち、「資本の自己増殖運動」は、労働過程において「その価値の保存とともに行われるのである」が、恐慌によって「労働過程が中断されれば、かかる流過程の運動も停滞せざるを得ない」ため、結局、「労働過程の中断はかくて一切の資本の、使用価値とともに価値を破壊せざるにはいないのである」(160頁)——と宇野は説明する。これこそ「資本破壊の本質」に他なるまい。

このように論理を繋いだうえで、最後に(c)「価値破壊の克服＝移行」へと目が転じられる。つまり、まず前提として、「価格の低落による資本価値の破壊もあらゆる産業に一樣に行われるわけではな」く「産業部門」間でバラツキがある点が押さえられつつも、「しかし好況期の発展が、単にこれらの産業部門の生産物の価格の相違によって惹起せられたとはいえない」と同様に、恐慌期におけるこの異なる影響も、それ自身で資本の再生産過程を再び回復せしめるものではない(160頁)といわれる。換言すれば、「それは資本が自らの生産力を従来の資本家と労働者との関係をもってしては処理し得ないほどに増進した結果にほかならない」以上、単に「価格面の処理」によってはこの「恐慌からの脱却」は不可能だ——と宇野はみるのであろう。まさに、この線上にこそ新たな処理が位置づけられる。

すなわち、ここから宇野はヨリ前向きな動向を提起するのであって、恐慌勃発に関する以上のような理解に立脚してこそ、「労働力の再生産に要する労働時間を変えることなくしては、再び利潤を得て再生産を拡張し得なくなったのである」(161頁)——という画期的な問題提起が試みられる。何よりも、「新たな生産関係の設定」こそが「恐慌脱却の基軸」だという点に他ならず、ここにこそ、宇野による、「価値破壊の克服」のそのエッセンスが求められてよい。そして、「恐慌期に続く不況期は実にこの新たな社会的関係を展開する準備過程としてあらわれるのである」(161-162頁)という点は、もはやいうまでもないことではないか。

そのうえで、最後に第3として③「不況期」が位置づくが、それを詳述する必要はもはやないであろう。というのも、宇野体系における、「資本の絶対的過剰生産→恐慌勃発」ロジックの検討を課題とする本稿においては、恐慌勃発

以降の局面たる「不況期」がその具体的考察の範囲を超えている—— のはいわば自明だからに他ならない。その点では、「好況期」が、「資本の絶対的過剰生産→恐慌勃発」の基本前提をなし、したがってそれが本稿におけるその不可欠の一環を占めたのとは、その事情を異にしているといわねばなるまい。

そこで、宇野「不況期」論の理論構造をその骨組みだけに沿って指摘しておけば、概ね以下の3パートから構成されていよう。つまり、まず1つ目は(イ)「再生産過程の停滞」であって、「利潤率－賃金－物価－利子率」の低迷状態が示される。ついで、そのうえで2つ目として(ロ)「新生産方法の導入→新たな蓄積」に目が転じられて、宇野によって、「新生産方法の採用＝固定資本の更新」に立脚した「価格基準の設定」と、それを条件とした、「再生産過程の停滞の根本原因の解除」とが説明されていく。まさにそれを土台にしてこそ、宇野は3つ目に(ハ)「好況への転換」をこそ提示する。いうまでもなく、「資本の蓄積はより大なる生産規模をもって回復されるのであ」(180頁)り、次の「周期的循環」が始まることになる。

[2]宇野「資本の絶対的過剰生産」論の展開 以上のような宇野「資本の絶対的過剰生産」論の基本構造に立脚したうえで、次に②宇野「資本の絶対的過剰生産論の展開」へと具体的に立ち入っていこう。そうすると、最初に第1に①「資本の絶対的過剰生産論の構成」がまず問題となるが、宇野は、「資本は、いわば対労働者の関係でその限度を越えて拡張された生産を、資本に対する資本としての貸付資本によって規制するのである」(122頁)という、「資本の絶対的過剰生産」の構成図式を示したうえで、差し当たり最初に1つ目に、(イ)「資本の絶対的過剰生産の契機」として、「利潤率と利子率との衝突」をまず設定する。いうまでもなく「資本の絶対的過剰生産」の形成要因に他ならないが、その場合のポイントは、恐慌に帰着する「資本蓄積の過度の拡張とは何をもってかくいうか」(124頁)という点にこそ置かれよう。したがって、宇野の把握が、「資本の絶対的過剰生産」の「契機＝形成要因」を、単なる「商品過剰＝過少消費」や「部門間不均衡」などに求める「通説的理解」と基本的に相違する点がすでに明瞭だが、そのうえで、宇野は、この「利潤率と利子率との衝突」現象へ、(a)「利潤率の低下」ベクトルから入っていく。そこで、宇野は取りあえず(A)「背景－定義」をまず取り上げて、好況期・資本蓄積タイプのその特徴を強調

する。すなわち、すでに展開された宇野・好況期論の説明を踏まえつつ、「好況期の蓄積の増進は……いわゆる産業予備軍としての労働力の動員とともに、賃銀の騰貴によって利潤率は一般的な傾向的の低落とは異なった低下をなさざるを得なくなる」(同)というのであって、要するに、「構成不変蓄積→労働力動員→賃金上昇→利潤率低下」<sup>4)</sup>という明晰なロジックが設定をみよう。換言すれば、「利潤率は資本の増大にもかかわらず利潤量をも減少するような低下」に追い込まれるわけであり、「より大なる資本がより小なる利潤しかあげない」(同)という事態に至るといってよく、ここにおいて、「過剰の資本をなす」という意味において「資本過剰」が発現する。

このような事態を受けて、宇野はその理論化を試み、一步進んで「過剰の定義化」へと向う。そこで、そのために事態の数量的例示をまず実行し、「例えば……100億の資本が10%の利潤をあげていたとし「今これに20億の資本が加えられて120億となったとき、賃銀の騰貴から利潤率が8%に低落するとすれば、利潤量は10億から9.6億に減少してくる」が、こうなると、「20億の資本の蓄積は、資本にとっては無意味なものとなり、過剰の資本をなすわけである」(同)——として図式化されるといってよい。そしてこういわれる。

「資本にとってはその生産物がいかに増加するにしても、利潤量が資本の増加に反して減少するということになれば、その資本は過剰の資本たることに間違いはない。」(125頁)

一見して宇野による「資本過剰の定義」は明瞭であろう。約めていえば、(現存の資本を基準にして)「それにいくばくかの資本を加えた場合、(現在の)10億以下の利潤しか得られないということ」を指してこそ、宇野は、「資本は過剰とならざるを得ない」(同)と概念付けるわけであって、ここに、宇野「資本の絶対的過剰生産の基本構成」がみて取れよう。

その点で、宇野の「資本の絶対的過剰生産」図式については、——「過少消費—商品過剰」などでは決してなく——「賃金—利潤率—利潤量」3者のまさに相互関係にこそその枢軸が検出可能だといつてよいが、それを前提として、さらに宇野は(B)「資本過剰化の原因」をも提起していく。いうまでもなく「労働力商品化の特質」以外ではなく、その点を、宇野はまず「これはまったく労働力なる商品が特殊な商品であることを基礎とする資本家的生産方法に特有な

る矛盾の現れにほかならない」(同)と述べる。いうまでもなく、「資本の絶対的過剰生産→恐慌勃発」の基本原因をこのように「労働力商品化の矛盾」に求めるこのような視角は、まさに宇野体系の白眉だといってよいが、その点から具体的にこういわれる。

「人間の労働力が自然に働きかけて物を生産し、その物によって労働力を再生産するといういわゆる自然と人間との間の物質代謝の過程が——それはあらゆる社会において行われている過程であるが——資本主義社会では商品形態を通して資本の生産過程として行われているのであって、そこに資本主義に特有な形態的な無理がある。」(同)

もはや疑問の余地はあり得まい。すなわち、「超歴史的な物質代謝過程」が「労働力商品化」を基軸として「資本の生産過程」として実現される——という「資本主義に特有な形態的な無理」こそが、「資本の絶対的過剰生産」を必然的に発現させるその根拠だと主張されているのであり、その根拠付けの見事さについては、まさしく瞠目を禁じ得ない。そしてそうだからこそ、「その価値増殖は、元来商品でもない労働力を商品化することによって行われているのであって、無限の価値増殖の要求も、それがために反対物に転化せざるを得ないのである」(125-126頁)と総括されていくのであろう。なんとも「見事だ」という所以である。

そのうえで、ここからさらに、宇野による、もう1つの優れた指摘が展開されていく。すなわち(C)「資本の絶対的過剰生産」におけるその「発現メカニズム」の積極的提起に他ならず、宇野は、「資本の絶対的過剰生産」にまで至らしめるその現実的な仕組みにこそ着目する。そこでまず(I)「背景」が不可欠だが、いまたとえ「賃金騰貴→利潤率低下」が発生したとしても、「資本の合理性＝理性」が働いて「投資の抑制＝削減」が「もしも」意識的に実行されたならば、「資本の絶対的過剰生産」といういわば「極限的」な事態には決して到達しない——という難問が起り得る。しかしそれに対して、宇野は周到にも(II)「蓄積停止の困難性」を示して、例えば、「たといかくのごとき低下が一般的に生じたとした場合にも、個々の資本としてはそれを避けるために資本の蓄積を停止し得るというものではない」(127頁)点に触れていく。具体的には「個々の資本」の特性に即してこういう。

「その資本が20万を投資しないでも他の資本の蓄積の増進に伴う賃銀の騰貴による利潤率の低下は免れ得ないのであって、いずれにしても10%の利潤率は維持し得られないのである。個々の資本にとってはその資本の蓄積をなすか否かに関係なく利潤率は外部から与えられたものとして低下する。」(同)

要するに、宇野によって、「社会的総資本」とは質的に区別される「個々の資本」に立脚した、「資本家的生産の私性格」こそが強調されているとよい。そして、そのような規定性を有する「個別資本の競争性」を根拠にしてこそ「蓄積停止の不可能性」が示されるわけであり、それを通して、「利潤率の低下」が進行する中で「資本の絶対的過剰生産」へと行き着く。

こうして、「資本の絶対的過剰生産メカニズム」が最終的に(Ⅲ)「集約化」をみる。

「むしろかかる場合にも個々の資本はその利潤率の低下に対してできる限り資本量の増加による利潤量の増加をもって補い、蓄積力の保持につとめるのである。かくて資本は社会的にはすでに過剰となりつつあるときも、個々の資本の競争はこれを過剰として自らその蓄積を制限することはできない。」(同)

まさしく「利潤率低下の利潤量増加による『補償』」こそが主張されているのであり、それを通して、宇野は、「個別資本の歪んだ競争」による「蓄積の拡張」を指し示す。

それに対して、このような「利潤率の低下」の対抗要因をなす他方の(b)「利率の騰貴」を、宇野はどのように説明するのだろうか。そこで、資本自らでは実行できない「蓄積低下」に対しては「貸付資本の社会的機能が発揮されて「結局、貸付資本に対する関係によってその過剰を明かにされざるを得ない」(127-128頁)として信用関係へと接続され、そのうえで、宇野によって、まず「資本の絶対的過剰生産」を準備する(A)「資金需給関係の基本規定」が踏まえられていく。つまり、最初はそのうちの(I)「資金需要」面だが、「現実的投資のために吸収される資金もますます増加する」と一般的に把握されつつ、その内容がさらに立ち入って、「生産規模を拡張してより多くの利潤の得られることが予想される時期には、当然、資金の需要は供給に超過する傾向を示してくる」(128頁)と説明される。いうまでもなく、宇野によって「資金需要」の拡大がまず述べられるとよい。そこで、それに対する(Ⅲ)「資金供給」状況が問題となるが、それに関して、宇野はむしろ「資金供給」の拡張をこそ対

置する。例えば「もっとも銀行は……産業資本の再生産過程の拡張が確実に予想される範囲では、その銀行券を増発して資金を自ら形成することもできる」(同)——と宇野はいうのであって、いわゆる「信用創造」に立脚した「資金供給の拡張」が主張されていこう。その場合、宇野による、この「信用創造→銀行券増発」は極めて優れた指摘だというべきだが、いずれにしても、総合的なⅢ「資金需給関係」としては、宇野によって、「資金需要拡大」に対応した「資金供給拡張」というバランスこそが明確にされる。

そして、このような「資金需給バランス」が、次に④「個別資本の特有な行動パターン」へと接続していかざるを得ないのはいうまでもない。すなわち、まず始めに、宇野はこの「資本の絶対的過剰生産」の準備局面では、「借入資金に対して利子を支払ってなお利潤を残す限り自己資本の利潤率は昂騰する」(129頁)以上、個別資本による「資金需要」は決して低下しないとし、さらに積極的に、「事実、好況期において、貸銀の騰貴から利潤率が低下してきても、産業資本はこれに対してますます昂騰する利率をもってする借入資本によってでも個々の利潤率をできうる限り維持し増進する方法をとる」(同)とさえいう。こうして、「利潤率低下」と「資金需要拡張」との「同時進行」がこうまとめられる。

「資本の増加によって得られる利潤量の増加は、たとえ利潤率が低下してもある限度までは利子を支払ってなお追加的な利潤を残すこととなり、自己資本の利潤率の低下を補償することになるからである。」(同)

まさしく、「利潤率の低下」にもかかわらず「投資持続＝資金需要増加」が継続する——という矛盾した行動の進行が必然化しよう。その点で、宇野の説明は見事だという以外にあるまい。

しかしこのような「歪んだ事態」が永続するはずはあり得ない。つまり、「利率の昂騰—破綻」が現出する他はないが、まずⅠ「資金需要サイド」では、いま確認した通り、「利潤率低下の利潤量増大による『補償』」を意図した「蓄積膨張」がその原因である点にもはや贅言は要しまい。したがって、重要なのはⅢ「資金供給サイドの縮小」にこそ絞られるが、宇野は、「借り入れをなすべき資金自身を減少せしめる」要因としてこういう。

「産業資本の遊休資金が減ずるばかりでなく、それまで再生産過程の拡張を予想して増発する銀行券をもって資金を供給してきた銀行も、その再生産過程自身における資金の形成が直接に利潤率の低下に伴う利潤量の減退によって困難となり、あるいは間接的に投機的買付けによって形成せられる商品在荷の累積によってその回収が遅延せられるにしたがって、かかる信用の拡張を継続することはできなくなる。」(129-130頁)

みられる通り、宇野によって、Ⅳ「信用拡張継続の不可能化」が明瞭に指摘されているのではないかとすなわち、「再生産過程における資本による資金形成の困難化」と「投機＝商品在庫に伴う資金回収の遅延化」とが、宇野の主張するその根拠だと判断してよいが、こうして、好況期の極点における宇野型「利子率の昂騰」に、その明確な図式化が与えられたとあってよい。要するに、「最初は、利潤率の増進にしたがって利子率の騰貴を見たのに反して、今や利潤率の低下が逆に利子率の昂騰を伴うのである」(130頁)と整理されよう。

このような「利子率の昂騰」をふまえて、宇野は、それを、(C)「信用による投資への規制関係」というベクトルから総括を試みる。すなわち、この場面ではいうまでもなく「利潤率」と「利子率」との相互関連が焦点をなすが、その構図を、宇野は最初に(I)「両者の性格」に即して示す。具体的にいえば、「前者がその剰余価値を資本に対して直接的に分配せられるのに対して、後者は産業資本の運動と直接的に関係なく、その外部にあつてその分与を受けるという関係にある」(同)点に注目が及ぶ。換言すれば、「前者が一定の実質的分配基準を有するのに対して、後者は単に外的な分与基準をもつものにすぎない」(同)という点に他ならず、そこから帰結する、まさに「利子率の外面性」こそがそのポイントをなすわけであろう。というのも、資本の個別的競争によって促進される「投資の行き過ぎ」が、資本自身の「内的動機」に関わる利潤率次元によってチェックされること——が不可能なことは自明だからであつて、この「投資過剰化」は、あくまでも「個別資本の外部から」強制される以外にはあるまい。要するに、「資本の社会的規制は必ずかかる外化した資本による媒介を求めざるを得ないのである」(131頁)という優れた着想、が宇野によって提示されていくが、この「外化した資本」こそ「貸付資本」であることは当然であろう。

そこでもう一步進んで、そこから、宇野はⅣ「信用による規制作用」にまで立ち入っていく。つまり、「資本は利子を支払ってなお有利に運転せられるも

のとして社会的に資本たることを明らかにするという機構をもって自らを規制する」(同)としつつ、例えばこう述べる。

「個々の資本が社会的にはすでに過剰の資本となった場合にもなおその過剰を自らは規制し得ないで逆にますますその傾向を強化するのに対して、貸付資本がこれを社会的に規制するものとしてあらわれるというも、かかる関係によるのである。」(132頁)

まさしく、「資本に対する資本としての貸付資本によってこれを社会的に規制する」(同)——という「信用による規制」が、それこそ明瞭に確定されているというべきではないか。

そうであれば、(Ⅲ)「規制方式の特質」も、最終的に、以下のように総括可能になっていくのは自明であろう。

「それはまったく資本の無政府的生産に対応する特有なる社会的規制の方式といつてよい。要するに資本の商品生産的無政府性は、いつでも資本に転化し得る自らの資金を商品化することによって、いわば無政府的なる商品形式自身によって規制されるのである。」(同)

そして、「信用による投資の規制」という、このような「資本の商品生産的無政府性に対応する特有なる社会的規制の方式」の発動によってこそ、最終的に、恐慌の勃発が現実化をみる。

そこで、宇野の分析メスは(c)「恐慌の勃発」に入っていく。こうしてロジックは「利潤率低下—利子率騰貴」にまで至ったが、それを受けて、そこから「恐慌勃発」へ到達する道筋として、まず(A)「衝突の作用」が具体的に示される。すなわち、「貸銀の騰貴によって利潤率が低下しつつあるとき……利子率が昂騰してくると、産業資本にとってはその借入金はもちろんのこと、利子さえ支払い得ない状態に陥り、借入金をもって利子を支払うということにもなってくる」(同)とされたうえで、宇野によって、結局は、以下のような事態こそが描かれていく。というのも、「利子率は利潤率が低下したからといって低落するのではな」くむしろ「そういう状況にあつてはますます利子率は引上げられ、借入は産業資本にとってますます困難となる」(133頁)——からに他ならず、その到達点は「支払不能」以外にはあるまい。要するに、それこそ「利潤率と利子率の衝突」作用の帰結であろう。



その場合、宇野ロジックの極めて優れた点として無視できないのは、以上のような「両者の衝突」プロセスに「投機の破綻」が組み込まれていることであって、その点が、こう述べられる。

「多かれ少なかれ投機的に拡張と買付けとをつづけてきた個々の産業資本は、いずれも予想された商品価格が、その商品の販売とともに低落しながら賃銀は決してそれとともに低落するとはいえないのであって、その騰貴による利潤率の低下を暴露せずにはいない状況にある。」(同)

もはや明瞭であろう。ここまででみてきた「利潤率と利子率との衝突」現象は、まさしく「投機の膨張と破綻」という、個別資本に特有な投資行動に媒介されてこそ進行すること——に、宇野は重大な力点を置いているわけであり、何よりも、この点を特に注意しておきたい。

以上を起点として「恐慌の勃発」に入るが、それは(B)「生産の停止」という姿を取ろう。つまり、「自らは多額の資本を生産手段ないし商品の形態で擁しながら支払不能に陥り、その資本の運転をもはや継続し得ないということになる」(同)と行ってよく、こうして、宇野によって、「生産停止→恐慌発生」が位置づけられていく。この点にもう一步詳しく立ち入ると、「実際には商人ないし商業資本の介入によって、それは多くの場合かかる資本の形態をとる商品滞貨としてあり、したがって支払不能もこれらの商人ないし商業資本においてあらわれ、それが産業資本の再生産過程に反作用してくるものとして恐慌に陥るのである」(133-134頁)——と宇野はいうのであり、それを通じて、恐慌勃発過程における、「商業資本の特有な役割」もが強調される。その意味で、恐慌勃発の主動因が、「産業資本の運動とその運動を極度に拡大することを援助してきた貸付資本との対立にある」(同)のは揺るがないにしても、このような指摘も、同様に重視される価値があるのはいわば自明ではないか。

そのうえで、(C)「恐慌勃発の意義」が集約をみよう。その場合、宇野はその焦点を「資本の欠乏」にこそ求めるが、まず(I)その「内容」はどうか。その点から宇野は「資本の欠乏」の定義を示すが、「それは決して生産手段ないし商品としてある資本が欠乏しているということではない」としたうえで、「むしろ反対に、かかるいわゆる資本財は有り余るほどにありながら、それが資本として価値増殖をなし得ないことになる」(130-131頁)という「特殊な現象」だとさ

れる。まさしく、「資本過剰」の歪曲された現象だというのであろう。

したがって、その点からこそ、宇野がこの「資本欠乏」現象のⅢ「特質」を以下のように整理する意図も明瞭になってくる。つまり、「資本欠乏」は「資本過剰」の別表現以外ではないにしても、「この関係を資本形態は直接的に表現し得ないで、間接的に貸付資本としての資金の枯渇として表示する」(131頁)点にこそそのポイントがある——のだと。要するに、「資本の過剰」という「かかる関係をもたす資本は、貸付資金の欠乏の形態をとって物と物との関係として表示せざるを得ない」(同)という、一種の「捩れ」の中にこそ、宇野の眼目がある。

このようなロジックの極点に、「恐慌勃発の意義」の結論がⅣ「資本欠乏」の「意義」として集約されていく。まさに宇野・恐慌勃発論の性格を端的に表現しているが、例えばこういう。

「資本家的商品経済はこういう社会的規制を貸付資本としての資金を通して行うのである。それは社会的再生産過程において労働によって形成せられる価値を基礎とするのであって、決して資本家と労働者との社会的関係を離れて行われるものではない。」(136頁)

したがって宇野の意図はもはや明白であろう。まさしく、「現実的資本の過剰が貨幣形態の資本の不足としてあらわれ、この関係が資本の欠乏といわれるのである」(140-141頁)と。

続いて第2に②「資本過剰論の展開」へ向かわなければならない。そこで最初に1つ目は(イ)「消費資料過剰の意味」が探られつつ、宇野はまず(a)「賃金の決定方式」に視点を注ぐ。つまり、周知の通り、「労働賃銀は労働力なる商品の価値として一般に資本主義社会においては他の商品と同様に労働力の再生産に要する労働時間によって決定される価値を基準として変動する」(141頁)とはしても、それがそのまま現出すわけではもちろんない。そうではなく、それは、「労働者の生活資料を生産するに要する労働時間によって間接的に決定されるというにすぎない」(同)——と宇野は改めて確認しつつ、そこから、(b)「賃金決定方式の特殊性」が強調されていく。すなわち、「労働賃金」は「一定の階級的關係に制約された限度をもって変動するのである」とされ、ヨリ立ち入って、内容的には、「労働賃銀は、労働力の再生産に必要な生活資料を労働者に保障しないというほどに下がってはならないが……また他方では資本に

とってその蓄積によって利潤量の増加が得られないというほどに騰貴してもならない(同)と、宇野はいう。しかし、ここでは、宇野にしては珍しくやや論理の飛躍が無視できない。というのも、「下がっては『ならない』」とか「騰貴しても『ならない』」と宇野はいうが、それを禁ずる「主体」は何ら示されていないのであり、そのような「実行の仕組み」を欠きたいわば独断的な「禁止行為」に、何んらのその説得性もあるまい。

このように、宇野による「賃金の限度」規定には無視し得ない疑念が払拭できないが、その疑問は、次の(c)「賃金運動の限度＝範囲」規定において一層明瞭となる。というのも、宇野は、「賃銀の騰落はしかし単に資本家と労働者との対立関係によって決定されるといったのでは決して十分ではない」(144頁)という点から、以下のように述べるからである。

「元来、資本自身が……労働者のいわゆる不払労働としての剰余労働が対象化された剰余価値の資本化したものにすぎないのであって、労働力の需要を形成する資本が実は労働者の剰余労働の産物にはかならない。いいかえればマルクスのいわゆる「同じ労働者人口の不払労働と支払労働との間の関係にすぎない。」(同)

要するに、宇野によって、「労働者は働きすぎて働き得なくなるという、何人にも理解し得ない現象」の秘密が、「労働者の労働が資本形態を通して行われている」という、「この特殊の形態」に帰着させられている——のは明白であろう。換言すれば、「資本家的生産の真の制限は資本そのものである」(145頁)というマルクスの表現を、宇野も強く評価するが、ここにこそ、宇野に含意された「恐慌の人類史的評価」<sup>5)</sup>が明瞭に存在するのもまた否定し得まい。

ついで、宇野は2つ目として(ロ)「商品過剰の意味」へと入る。そこで最初は(a)「商品過剰の特質」が注目されて、まず始めに、「資本家的生産規模の拡大とともにますます大量的に生産される生産手段と生活資料とが過剰となるというのは……単に労働人口に対して過剰であるというのではない」(145-146頁)という枢軸点が端的に示される。つまり、宇野は、「労働者が人間として自ら消費し得る限度を越えて生活資料が過剰に生産された」(146頁)という、いわゆる「過少消費」に関わる基本的な点——を明確に否定する。そうではなく、「かかる生産手段ないし消費資料が資本として機能する限りにおいて過剰なのである」(同)として、いわば「資本過剰の結果たる商品過剰」という重要な

規定こそが、宇野によって提起されているといつてよい。まさしく決定的に重要な視点だというべきではないか。

まさにこの方向の延長線上でこそ、さらに(b)「不均衡説・過少消費説」が根本的に批判をみる。

「資本としての生産手段ないし消費資料の過剰は、また生産手段に対する消費資料の過剰とか、あるいはまた一部分の生産手段に対する他の部分の生産手段の過剰とかという、いわゆる生産部門間の不均衡な発展の結果生ずる商品の過剰を意味するものではない。」(149頁)

極めて明瞭ではないか。周知の「過少消費説・不均衡説」という2つの「商品過剰論」が宇野によって明確に否定されているといつてよいが、その場合、この批判が依拠するその大きな根拠が、「そういう不均衡ならばすでに前にも述べたように資本主義は価格の運動を通して調整する機構を有している」(同)点にこそ立脚しているのは、もはや当然であろう。

こうして宇野は、最終的に以下のような(c)「本質」に到達する。すなわち、換言すれば、「ここで問題となっているのは資本の生産物としての商品と、資本の生産物とはいえない商品との間の不均衡」(149-150頁)以外ではないが、その場合、宇野は、その根源には、結局、「人間はいかに商品経済的にいわゆる人的資源と看做されるにしても労働者は人間であつて、資源ではない」——「単なる物としてあるわけではないし、また単なるものとして生産されるわけにはゆかない」(150頁)——という冷厳たる事実があると強調していく。まさしく宇野による本質把握の白眉だが、そこからまた、次のような理解こそが帰結しよう。

「労働人口の過不足自身が……資本家の生産の発展の内部的要因となってあらわれるのであって、それは資本主義に内在的な矛盾をなすのである。単なる物と物との間の矛盾でなく、人間を物とする形態自身から生ずる矛盾である。」(同)

もはや贅言は要しまい。恐慌となって勃発する「資本過剰としての商品過剰」というこの現象は、何よりも「資本主義に内在的な矛盾」以外ではない——と宇野は断言するのであり、まさにここにこそ、「資本主義の歴史的限界」<sup>6)</sup>が証明されているのは自明ではないか。

それをふまえて、「資本過剰論の展開」が、3つ目として(ハ)「資本過剰と労働力過剰の並存」という側面から取りまとめられていく。そこで最初に(a)「背

景」が押さえられるが、ここまでで確認した通り、「資本の過剰としての商品の過剰」の結果、「資本はしたがってその生産を全面的に停滞せしめられざるを得ない」(151頁)以上、それに影響されて、「かくて資本の過剰は同時にまた人口の過剰として現れざるを得ない」(152頁)と宇野はいう。その点で、「資本の過剰—人口の過剰」が「豊富の中の貧困」として表現されるとみてよいが、では(b)その「内実」を宇野はどう提示するのだろうか。いうまでもなく、ここまでの過程で、「資本の蓄積ばかりでなく、再生産過程自身が全体にわたって停滞することになる以上、「労働者は失業するか、労働時間を減ぜられるか、賃銀を切り下げられるかする」のは当然だが、その結果、「自ら生産した消費資料を購入すべき貨幣を手に入れることができなくなる」(154頁)という状態に至ろう。まさに、「消費資料は有り余るほどにありながらこれを生産した労働者自身も消費することができないということになる」(同)わけであって、それを指して、宇野は「豊富の中の貧困」と命名するのであろう。何よりも「資本主義の害悪」以外ではないが、こうして結局、「その過剰は、労働者の欲望とはなんらの関係もない過剰であ」って、それは「いわゆる豊富の中の貧困ということになる」以外にはない(156頁)のだと。

こうして、「資本過剰と労働力過剰との併存」の(c)「結果」が以下のように整理されることとなる。

「再生産過程自身が震撼されざるを得ないのである。一定の与えられたる資本家と労働者との関係をもってしては、再生産過程が継続されなくなっている。それは再生産過程の絶対的な行詰まりではないが、資本にとっては自らの価値関係を破壊し、再編成することなくしては打開できない状態である。」(同)

要するに、今や、資本制的生産は「価値関係の破壊→再編成」の必然性にこそ立ち至っていく。

ここまでで、本稿の考察エリアは一応の完結に到達するが、そのうえで、第3として③「資本の絶対的過剰生産の帰結」にも簡単にふれておこう。いうまでもなく、「不況への移行規定」を意味する「資本価値の破壊」現象に他ならないが、まず1つ目に(イ)「価値破壊の内容」はどうか。その点を宇野は、端的に「再生産過程そのものの停滞と混乱とから生ずる資本価値の喪失である」とし、そのうえで、具体的には「商品価格の低落とともに、商品ないし生産資

本の形態にある資本自身が、再生産過程の停滞のためにもその価値を失うのである(158頁)とまとめるが、差し当たりそれ以上の説明は必要あるまい。むしろ注目する必要があるのは、「資本価値破壊」のこのような内容を前提とした、2つ目たる(ロ)「価値破壊の特質」の方であって、宇野は例えばこう指摘する。すなわち、「労働過程が中断されれば、かかる流通過程の運動も停滞せざるを得ない」点にまず焦点を集めつつ、それに立脚してこそ、「労働過程の中断はかくして一切の資本の、使用価値とともに価値を破壊せずにはないのである」(160頁)——と。要するに、「労働過程の中断」こそ「資本価値破壊」の、何よりもその「核心」だと宇野は説明するといつてよく、その点が目立つ。そうであれば、3つ目として(ハ)「恐慌からの脱出」がこう示されるのも当然であろう。

「それは資本が自らの生産力を従来の資本家と労働者との関係をもってしては処理し得ないほどに増進した結果に他ならない。いいかえれば資本は、その生産力によって生産手段と生活資料とをますます多く生産してきたのであるが、労働力の再生産に要する労働時間を変えることなくしては、再び利潤を得て再生産を拡張し得なくなったのである。」(161頁)

こうして、宇野によって、「資本家と労働者との関係を新しくする」ことこそが「恐慌脱出の道」だと結論される。そして、「好況期に続く不況期は実にこの新たな社会関係を展開する準備過程としてあらわれる」(161-162頁)以上、ここから、論理は不況期へと転換していく。

[3]宇野「資本の絶対的過剰生産」論の特質 では、このような展開内容から構成される宇野体系の(3)「特質」はどのように集約可能であろうか。そこで、その特質の第1は、何よりも①「労働力商品の特質」<sup>7)</sup>が全体の枢軸に位置している点であろう。すなわち、すでに内容的にフォローしてきた通り、宇野「資本の絶対的過剰生産」論は、まず1つ目に、(イ)最も直接的には「利潤率低下と利子率昂騰との衝突」にその基本軸があり、しかもその2要因の相互関係については、「利潤率低下」こそが独立変数となりそれが従属変数としての「利子率昂騰」をいわば関数的に惹起させる——という組み立てになっていた。したがって、その点で2つ目としては(ロ)「利潤率低下の主導性」が確認されてよいが、最後に、そのうえで3つ目には、この「利潤率低下」の基礎に、

(ハ)「労働力商品化の特質」に起因する「賃金上昇」こそが設定されているのは明瞭であった。整理していえば、宇野「資本の絶対的過剰生産」論には、「労働力商品化→賃金上昇→利潤率低下→利率率昂騰→衝突→資本の絶対的過剰生産」という一連のロジックが体系的に貫徹していると集約可能であって、何よりもこのような骨太な論理的道筋の縦貫が際立つ。1つの巨大な体系といえよう。

こう判断してよければ、宇野「資本の絶対的過剰生産」論は、まさしく「労働力の商品化」を土台とした論理体系だと位置づけることに何の疑念もあり得ない。そしてそうであるが故に、このような宇野体系は、従来の恐慌学説の中ではみられなかった極めて独創的なものだという他はなく、それを巡って熾烈な論争が展開したのもはや周知のことであろう。こうして、「『労働力商品化』基軸視角」にこそ、宇野体系のまず第1特質がみて取れる。

そのうえで、宇野「資本の絶対的過剰生産」論の第2の「特質」としては、②「循環論視角の明確化」が指摘されてよい。というのも、—— 何度も確認した如く —— まず1つ目に、(イ)宇野によれば、「利潤率低下→資本の過剰生産→恐慌勃発」は、いわゆる「利潤率の傾向的低落」現象とは明瞭に区別されており、したがって、2つ目として、(ロ)宇野においては、「資本の絶対的過剰生産」を「歴史的・傾向的・長期的」な現象に解消する視点は最初から封殺されている —— からに他ならない。いい換えれば、『資本論』にはなお未整理に残存していた、「恐慌へ連結する理論的な『利潤率低下』現象」と「資本主義没落に繋がる歴史的な『利潤率低下』現象」との混濁が明確に整理されているということであって、結局3つ目には、(ハ)宇野「資本の絶対的過剰生産」論は、「好況期」と「不況期」との間における、いわば純粋な理論的局面へと純化されていよう。約めていえば、宇野「資本の絶対的過剰生産」論は、「歴史的的局面」としてではなく、『資本論』における未整理点を解決しながら、景気循環過程における1つの独立局面としてこそ設定可能になっているのではないか。

したがって、宇野「資本の絶対的過剰生産」論がまさしく「循環論視角」に立脚してこそ構成されている点が一見して顕著なように思われる。そしてそうであれば、その方向から、宇野において、「資本の絶対的過剰生産」過程を恐慌局面として整理しつつそれを景気循環機構の一環に位置づける —— という作業が体系化されていったのもはや自明ではないか。要するに、「資本の

絶対的過剰生産論から「歴史的ニュアンス」を排除しながら、それを「循環論視角」において純化する点にも、宇野体系の明瞭な特質が確認されてよい。

以上のような特質の上にこそ、宇野「資本の絶対的過剰生産」論の第3特質が③「資本主義の体制的矛盾視角」として位置づこう。すなわち、まず1つ目には、すでに確認したように(イ)「労働力の商品化」を「資本の絶対的過剰生産」の土台に配置するが、そのうえで2つ目として、宇野は、この「労働力商品化」の(ロ)「非社会的特質」を極めて明晰に提示していく。したがって、「資本の絶対的過剰生産」が、このような、「非人間的・非社会的」性格をもつ「労働力商品化」にこそ起因する構造が解析可能にされるといってよいが、そうであれば、結局そこから、次のような本質へと帰着するのはいうまでもなからう。すなわち、最後に3つ目に、宇野体系は(ハ)「資本主義の内在的矛盾」の指摘へと到達する。換言すれば、「それは資本主義に内在的なる矛盾をなすのである」(150頁)ということ以外ではなく、ここにこそ、宇野による、「資本の絶対的過剰生産」論への最終的判断がある。

まさに明瞭ではないか。こうして、宇野による「資本の絶対的過剰生産」論は、最終的には、このような「資本主義の体制的矛盾視角」によってこそ支えられている——のだと理解してよいこととなろう。その点で、宇野「資本の絶対的過剰生産」論における、最後のそして枢軸的「特質」として、その「資本主義の体制的矛盾視角」が軽視されてはならないのであって、むしろここにこそ、宇野体系のその白眉があるというべきであろう。

## II 宇野「資本の絶対的過剰生産」論の意義と問題点

[1]宇野「資本の絶対的過剰生産」論の位置 さてここまでで、宇野体系の内容をやや詳しく検討してきたが、このような内容展開にもとづいて、以下では、宇野「資本の絶対的過剰生産」論の「意義-問題点」にまで立ち入っていくことにしよう。そこで、まずその前提として、最初に宇野「資本の絶対的過剰生産」論の(1)「位置」を手短かに確認しておきたい。このような方向から、いま改めて宇野「資本の絶対的過剰生産」論を体系的に振り返ってみると、それは、以下の3論理パートから構成されていると理解可能である。



すなわち、まず第1は①「資本蓄積論」であって、ここでこそ、「資本の絶対的過剰生産」論の基礎的土台が設定をみる。すなわち、「資本蓄積の2様式→労働力需給パターン→過剰人口増減運動→賃金騰落動向」が解明されることによって、「資本の絶対的過剰生産」現象発現の、その骨格が明らかになるといってよい。その場合、取り分け重要なのは、宇野によって、好況期における「構成不変蓄積パターン」の主流化がいわば初めて論理化された点に他ならず、そこから、「労働力の一方的吸収→労働力不足→賃金上昇→利潤率低下」が論理必然化されつつ、その極点に、「資本の絶対的過剰生産」が帰結したのはいうまでもない。

そのうえで、第2として、いうまでもなく②「利潤論」<sup>8)</sup>こそが接続している。つまり、「資本蓄積論」を「前提」としたうえで、その「展開」として「利潤論」が位置づくわけだが、具体的には、「利潤率規定」をまず入り口にし、ついでそれに立脚して「資本の競争行動」が示されつつ、全体として、「資本の絶対的過剰生産」現象の内実が析出されることになる。したがって、宇野「利潤論」パートにおいてこそ、競争分析を通して、「資本の絶対的過剰生産」現象におけるその不可欠の第1要因をなす、「利潤率低下」の構造が立体的に解明可能になっていく。まさしくその点で、「利潤論の重要性」は明白ではないか。

しかしそれだけではない。というのも、「利潤率低下」だけでは「資本の絶対的過剰生産」は発現しないからであって、そのためには「利子率昂騰」が不可欠だといつてよい。そこで第3に、宇野体系にあっては、③「信用論」<sup>9)</sup>が、「資本の絶対的過剰生産」論の「現実」化規定として位置づく他はなく、「資本蓄積→資金需給→利子率動向」の解明が必要となろう。取り分け、「利潤率低下」に起因した「資金需給の逼迫」が「信用創造動向」と接合されて論理化されねばならず、それを通じて、「利子率昂騰の必然性」分析が課題となってくる。まさにそのような要請の下に、宇野「資本の絶対的過剰生産」論は、その現実化論理という課題を担って、最終的には「信用論」をこそその必須パートとして包含していよう。

したがってこう整理することが可能ではないか。すなわち、宇野「資本の絶対的過剰生産」論は、「蓄積論」を「前提規定」にしつつ、ついで「利潤論」を「展開規定」とし、さらにそのうえで「信用論」をその「現実規定」としている——のだと。まさしくこのような「3部構成」にこそ、宇野「資本の絶対的過剰生産」論がもつ、その「位置」上の特質があらう。

[2]宇野「資本の絶対的過剰生産」論の意義 そうであれば、以上のような宇野体系の「位置」を基準にすると、最初に(2)宇野「資本の絶対的過剰生産」論の「意義」はどう集約可能であろうか。そこで意義の第1としては、何よりも①「利潤率－利率の衝突」図式こそが指摘されてよい。それは、「資本の絶対的過剰生産」現象を「利潤率と利率との衝突」を基本土台にして解明する点——に立脚した成果だといつてよいが、それは以下のような3論点から構成されている。すなわち、まず1つ目は(イ)「利潤率低下の解明」であつて、「資本の絶対的過剰生産」現象の基本側面をなすこの「利潤率低下」が、「資本構成不変蓄積パターン→労働力の一方的吸収→労働力不足→賃金騰貴→利潤率低下」という必然的ロジックに沿って論理的に明瞭化された点が評価されてよい。したがつて、「資本の絶対的過剰生産」現象のまず第1側面をなす「利潤率低下」が、好況期・資本蓄積パターンの特質から、何よりも「論理必然的」に導出されたことがその意義として際立とう。それに加えて、次に2つ目としては、(ロ)「利率昂騰の解明」こそが明確にされていくわけであり、それによつてこそ、「資本の絶対的過剰生産」の現実化が明らかにされる。具体的に示せば、利潤率低下にその根拠を求めつつ、資本－銀行間の「資金需給関係」を土台としながら、それにさらに「信用創造」動向を組み込んで「利率運動」の解明が進められている——と評価可能なのであり、まさにそれを通じて、「利率昂騰」の必然性が追究されていくと判断してよい。要するに、「資本の絶対的過剰生産」発現の現実的契機たる「利率昂騰」が、何よりも、「利潤率低下」との内的関連で提示されている点こそがその意義ではないか。

そうであれば結局3つ目に、(ハ)「両者の衝突」という運動作用こそがその総合的な意義をなそう。というのも、「利潤率低下」と「利率昂騰」とはいずれもそれら単独では「資本の絶対的過剰生産」の「現実化」には至らないという以外にはなく、それら「2要因」の結合化によつてのみその発現に帰着する。したがつてその意味で、このような「利潤率低下－利率昂騰」のまさしく「衝突作用」こそが決定的に重要なのであつて、これを媒介にして始めて、そこから、「資本過剰→資本破綻→恐慌勃発」が図式化できるのではないか。

そのうえで、宇野体系の「意義」の第2として、②「資本競争－投機」の積極的組み入れ視点が指摘されてよい。もう一歩立ち入っていえば、「資本の絶対

的過剰生産→恐慌勃発」の解明という論理系の中に、「個別資本の競争行動」および「投機行動」を積極的に介在させるべきだ——という宇野の論理試行が評価されてよいということに他ならないが、それは、取り分け以下の場面で顕著なように思われる。すなわち、まず1つ目は(イ)「好況末期における投資膨張」場面であって、現実的には、「利潤率低下の利潤量増加による『補償』」の明瞭化が優れている。すなわち、競争過程にある個別資本としては、たとえ「利潤率低下」が進行したとしても、その「競争作用」に規定されることによって、自ら理性的に投資を抑制することは不可能なのであり、むしろ「利潤率低下を利潤量増加によって補完する」という、いわば「不合理な」行動に狂奔する以外に道はない——という「個別資本の必然的行動パターン」が宇野によって始めて解明をみた。極めて大きな成果といってよい。「投資の一層の膨張」が進行するからこそ、「資本の絶対的過剰生産」が現実化するわけであろう。

ついで2つ目こそ、(ロ)「利子率上昇局面での投資停止の困難化」という場面が注目に値する。つまり、個別資本の現実的動機からすれば、たとえ「利子率 $\geq$ 利潤率」という危機的局面に直面しても、そこで破綻に甘んじるのでない限りは「投資の継続」を図る以外にはないという——「個別資本の特有な行動様式」の指摘であり、個別資本の固有な行動分析として評価されてよい。逆からいえば、もし、利子率上昇に対応して投資抑制が合理的に遂行されるとすれば、そこから、「利潤率-利子率の衝突」→恐慌勃発は決して現実化しない以上、宇野による、以上のような論理化のもつ意義は極めて大きいのではないか。

それに加えて、(ハ)「投機現象の導入」が3つ目に評価可能であろう。すでに確認した如く、宇野は、「好況期の投機的な物価上昇」(128頁)や「投機的に拡張と買付とを続けてきた個々の産業資本」(133頁)あるいは「再生産過程の拡張を予想して増発する銀行券をもって資金を供給してきた銀行」(129-130頁)などという形で、商業資本はもちろん産業資本および銀行資本に即してまでも、「投機活動」の全面展開を論理化していた。そしてこれらの「投機活動」に媒介されてこそ、一面では、「物価上昇-投資膨張-資金供給拡張」が促進されて「資本の絶対的過剰生産」が発現すると同時に、他面では、一転した「その瓦解→破綻→恐慌勃発」が帰結するのはいうまでもない。したがって、「投機活動」はまさしく「資本の絶対的過剰生産→恐慌勃発」論理の不可欠な一環

なのであって、このような「投機活動の役割」こそが、宇野によって始めて説明をみた。そういつてよければ、このような「投機の論理化」が宇野体系の画期的意義である点はいわば自明であり、その効果は極めて大きい。

まさしく以上のような2つの基本的意義に立脚してこそ、宇野体系の第3の「意義」が、最後に③「資本過剰論の体系化」として整理されてよい。そこで、まず1つ目としては、大前提として(イ)「資本過剰概念の明確化」が指摘可能であり、具体的には、「資本にとってはその生産物がいかに増加するにしても、利潤量が資本の増加に反して減少するということ」(125頁)として確定されていた。したがって、「資本過剰」の意味が、「漠然と」「多過ぎる」などと把握されるレベルを脱していると評価可能だが——そしてここまでならば『資本論』の論述とほぼ同様だが——、宇野型定義の意義は、むしろその先にこそあろう。なぜなら、宇野はこの定義から出発しつつ、さらにその固有性を、「これは全く労働力なる商品が特殊の商品であることを基礎とする資本家的生産方法に特有なる矛盾の現れにほかならない」(同)という軸軸にこそ帰着させるからであって、1つには「その根拠＝労働力商品化」、そしてもう1つには「その本質＝資本家的生産方法の矛盾」——の2論点を析出したという点で、宇野による「資本過剰概念の明確化」には決定的な意義が確認されてよい。

そうであれば、ここから、2つ目に(ロ)「資本過剰論型恐慌タイプ」という重要な恐慌規定が発現してくるのはいわば自明ではないか。すなわち、以上のことから、宇野による「資本過剰化把握」は、「資本の蓄積の増進が労働力に対する需要の増加から賃銀を騰貴せしめるとともに利潤として得られる剰余価値を減少せしめ、ますます大規模に生産せられる生産手段と生活資料とを資本として有利に投じ得られなくするところから生ずる過剰である」(143頁)ということになる以上、結局、宇野の「恐慌必然性タイプ」は、かかる意味での資本過剰に立脚した、何よりも「資本過剰論型恐慌理論」である他はあり得まい。

そしてその延長線上に、3つ目には(ハ)「商品過剰論型恐慌理論批判」<sup>10)</sup>が明瞭化されるのは自明である。もはやその点への贅言は必要ないが、例えば、「それはしかし労働者にとって生産手段ないし消費資料が絶対的に過剰であるというのではない」(141頁)として、「過少消費説タイプ・商品過剰論」がまず一面で否定される他、次に他面で、「そういう不均衡ならば……資本主義は

価格の運動を通して調整する機構を有している」かぎり「いわゆる生産部門間の不均衡な発展の結果生ずる商品の過剰を意味するものではない」(149頁)と述べて、「不均衡説タイプ・商品過剰論」も明確に一蹴されよう。まさしく「商品過剰論批判」である。

〔3〕宇野「資本の絶対的過剰生産」論の問題点 そのうえで、取り急ぎ③宇野「資本の絶対的過剰生産」論の「問題点」へと視点を転換していこう。そう考えると、まず第1の問題点としては、①「資本投資行動の機構分析」になお不十分性を残存させていよう。ヨリ立ち入って指摘すれば、例えば以下の3領域においてその欠落が明瞭なのであるが、まず第1場面は1つ目として、(イ)「好況期・資本蓄積パターン」の説明不足に関わる。つまり、「好況期蓄積様式＝構成不変タイプ」を説得的に解明したのは宇野の絶大な功績だが、その「理論根拠」については、「個別資本の現実的行動様式」に即した説明という面で、なお考察余地を抱えていよう。というのも、その根拠について、宇野は「既存固定資本価値の残存」面は指摘するものの、個別資本における、他資本との競争関係に基づいた「投資行動」面からする、「構成不変蓄積維持」についての根拠付けは乏しい——からに他ならない。その意味で、「構成不変蓄積持続—個別資本行動動機」の関連分析は、なお空白に止まる。

そのうえで2つ目は、(ロ)「好況末期における投資膨張」の場面にも、「個別資本の現実的行動様式」視角からの根拠付けが弱かろう。その場合、「利潤率低下の利潤量増加による補償」という宇野の説明に決定的な意義があるのは周知のことだが、そのうえで、そこに至る「必然性」を、「個別資本の特有な競争動機」に即してもう一步現実化する必要がなお残るのではないか。換言すれば、「個々の資本にとってはその資本の蓄積をなすか否かに関係なく利潤率は外部から与えられたものとして低下する」(127頁)という宇野の鋭利な着想を、「個別資本の現実的行動様式」に立脚してさらに一段と掘り下げる余地があろう。

最後に3つ目としては、(ハ)「利潤率—利子率の衝突＝逆転」の場面にこそ関わる。というのも、この「衝突＝逆転」が発生しても、個別資本による「投資と資金需要」は一向に衰えないからであって、「損失の累積」に直面しても「投資—信用需要」が停止しない必然性の明瞭化——が宇野の説明では明らかとはいえない。したがって、「利潤率—利子率の衝突」を現実化させる根拠を、

まさに「個別資本の現実的行動様式」方向から解明する必要がある。その点で、宇野体系を前提にした、その彫琢作業がなお要請されているのではないか。

続いて、宇野「資本の絶対的過剰生産」論における第2の「問題点」としては、②「利率昂騰の現実的機構分析」に関わる、その内容的不十分性が指摘されてよい。そこで、最初に1つ目は(イ)「資金供給の縮小メカニズム解明」がなお弱かろう。すでに確認した通り、宇野は好況末期における「信用創造作用の低下」を適切に指摘し、それが「銀行による資金供給能力低下→利率昂騰」をもたらす点を正しく説明していた。しかも、その根拠を「再生産過程自身における資金の形成が直接に利潤率の低下に伴う利潤量の減退によって困難とな」(130頁)ることに求めている—— といってよいから、宇野の説明は見事だという以外にはないが、しかしそのうえでさらに不可欠なのは、「資本次元での『利潤量＝資金形成量減退』が『銀行による『発券量＝信用創造量低下』』へと連結していく、何よりもその現実的機構の明確化ではないか。具体的には、この「連結ルート」としては、「資本→銀行」間における、「預金と返済還流」との2つがあり得るが、宇野の分析メスはそこへは届いてまい<sup>11)</sup>。

その点で、「預金・返済還流」ルートに即しながら、資本における、「利潤率→利潤量→資金形成」動向が、銀行における、「信用創造→資金供給」運動に反映していくそのメカニズムを具体的に解明し、それに立脚してこそ「利率昂騰」を明かにする—— 課題がいぜんとして残ろう。

そのうえで2つ目としては、(ロ)「金融引き締め過程の具体化」が必要なのではないか。例えば、宇野は、「ますます利率は引上げられ、借入は産業資本にとってますます困難となり、支払不能はしばしば銀行による事業の清算となる」ことによって「支払不能に陥り、その資本の運転をもちや継続し得ないということになる」(133頁)と述べて、「利率昂騰→借り入れ困難→支払不能」という道筋を適切に解明している。その点で、「金融引き締め過程」の基本動向が適切に設定されているのは事実だが、「利率昂騰→借り入れ困難」という図式の現実的プロセス自体は明示されてはいない。換言すれば、「利率昂騰」と「借り入れ困難」とはダイレクトに連結するのか、それとも、そこには「いくつかの進行段階」が介在するのかが不明瞭だといってよいのであり、その点で、「金融引き締めの進行プロセス」の立ち入ったメカニズム分析が必要

なように思われる。なお考察余地が残るというべきであろう。

したがって最後に3つ目には、結局、(ハ)「個別銀行間における競争機構分析の欠落」こそが最終的に指摘される以外にはない。すなわち、以上のように確認してきた、宇野による「利子率昂騰における現実的機構分析の不十分性」は、まとめていえば、宇野体系における「個別銀行に関する行動分析の欠落」——という総合論点にその焦点を結ぶ。いうまでもなく、「銀行」も、「1つの個別資本」という立場に立ちつつ「最大限利潤率の追求」に立脚して行動しているのであり、まさにその視点からのみ、「信用創造—発券—資金供給—貸出判断」をしているに過ぎまい。したがってそうであれば、「利子率昂騰」現象も、そのような「個別銀行の現実的機構」に即して解明されねばならないのは当然だが、宇野の「利子率昂騰の必然性分析」においては、その点への切込みがなお不足だという他はないであろう。

最後に第3に、宇野「資本の絶対的過剰生産」論の最後の「問題点」は、③「恐慌勃発の現実的機構分析」の未整備ではないか。換言すれば、「資本の絶対的過剰生産→恐慌勃発」へと連鎖していく、その機構的プロセスの解明が立ち入っては提示されていない——という弱点に他ならず、この点は、宇野体系では「ほぼ手付かず」というレベルだという以外にはあるまい。したがって、その点は、宇野体系という基本土台に立ちつつ、「恐慌勃発ロジック」に関わるその現実ビルドをこれから構築していく他はないと思われるが、その課題の輪郭を大まかに提起しておく、一応は以下の3論点に整理することが可能ではないか。

まず1つ目は(イ)「個別資本の倒産」分析であって、「利子率昂騰→金融引き締め→信用供与停止」の帰結として、「個別企業の倒産」過程が論理化される必要があるといえよう。ついで2つ目には、(ロ)「銀行に対する支払請求の発生」が開示されねばなるまい。つまり、それを通じて、「企業倒産→銀行信用動揺」を契機にした「支払請求の発現」が解明されていこう。

そしてそのうえで、3つ目に(ハ)「恐慌勃発」が位置づけられることが不可欠であって、「支払停止→信用恐慌」の最終的到達点としてこそ、何よりも「全般的恐慌の必然性」こそが論理的に設定されていく。まさしく、「資本の絶対的過剰生産」論の結論ではないか。

### Ⅲ 「資本の絶対的過剰生産」と恐慌勃発の過程

[1]「資本の絶対的過剰生産」論の体系化 以上までで検討してきた宇野「資本の絶対的過剰生産」論を前提にして、そこに残された未解決点への解答をも試みながら、一定の積極的な問題提起を提出してみたい。そこで、最初に(1)「資本の絶対的過剰生産論の体系化」をトレースすると、まず第1に①「利潤率低下の運動機構」が重要だといってよい。いうまでもなく「資本の絶対的過剰生産」現象の基本土台に当たるが、1つ目としてその前提となるのは、(イ)「好況期・資本蓄積パターン」の「構成不変蓄積様式」としての理論的確定であろう。周知の通り、『資本論』資本蓄積論では、むしろ「構成高度化の一方的進行」こそが一面的に強調されていて問題を残したが、それを修正して、「好況期・資本蓄積タイプ」を「構成不変」パターンに整除したのは宇野の大きな成果であった。しかし、その「根拠」面では宇野の説明になお考察余地が残されていたが、この「構成不変蓄積持続の根拠」としては以下の3点が指摘されてよい。すなわち、—— 宇野によってすでに明確にされていた —— (a)「固定資本価値の残存」に加えて、(b)「収益好調性」および(c)「時間的ロスの回避」という、「個別資本の現実的行動動機」に規定された、さらに2つの要因が重視される必要があろう。要するに、「固定資本価値の残存」と「収益の好調」とが支配的なこの好況期にあっては、たとえ新技術の開発が存在したとしても、固定設備更新に伴う「生産停止・運休」に関わる「時間的ロス」が不可避的な以上、「個別資本の競争動機」からして、「新生産方法の導入＝構成高度化着手」意欲は決して大きくはない。まさしく「構成不変」の持続である。

そうであれば、ここから2つ目に以下のようなロジックが必然化するのとは自明ではないか。すなわち、(ロ)「構成不変蓄積パターン→労働力の一方的吸収→労働力不足→賃金上昇→利潤率低下」という法則的な論理進行であって、その結果、「賃金上昇に起因した利潤率低下」にこそ帰着しよう。したがって、「資本の絶対的過剰生産」現象の基礎土台たる「利潤率低下」がこうして論証されるが、その場合に、決定的に重要なのは、3つ目として、このような「法則的な論理進行」が、現実的には(ハ)「個別資本の競争行動」に従ってのみ遂行される—— という点に他ならない。換言すれば、「賃金上昇→利潤率低下」が生



じても、資本投資はいぜんとして膨張を持続させるといってよいが、その動機は、——宇野による画期的な成果である——「利潤率低下の利潤量増加による補償」という、「個別資本の特異的かつ歪んだ行動様式」にこそ還元し得る。もう一步具体的にいえば、「個別資本の現実的競争行動」を踏まえる限り、自らが投資を抑制しても、ライバル資本が投資を持続する限りは、労働力不足→賃金上昇→利潤率低下はますます深化する以上、そのスパイラルを「現実的に克服する道」は、もはや「利潤量増加」を目指した投資膨張以外にはあるまい。

こうして、「構成不変蓄積」に立脚した「投資膨張」によってこそ、「利潤率低下」が必然的に帰結する。

続いて、第2に②「利子率昂騰の運動機構」が解明されねばならない。そこでまず1つ目に(イ)「資金需要」動向が前提をなすが、この点はいわば自明とってよい。というのも、(a)「好況末期に特有な投資膨張」(b)「信用借換需要の拡張」(c)「投機操作の増大」などが発現するから、それに規定されて、「対銀行資金需要」が高まるのは当然だからである。

そうである以上、2つ目として、議論の焦点は(ロ)「資金供給」にこそ絞られていくが、資本次元における「利潤率低下→資金流通停滞」に制約されて、銀行レベルでの、(a)「資本から銀行への支払返済還流の悪化」および(b)「預金の減少」がまず発生していこう。そして、この2要因こそ「銀行・信用創造機能」<sup>12)</sup>を条件付けるその「基本変数」であるかぎり、その2つの数値低落が「個別銀行の信用供給競争行動」へと反射することを通して、最終的には——銀行の発券増発能力指標をなす——(c)「信用創造」の低下にこそ到達せざるを得まい。こうして、「資金需要拡張」の条件下でまさしく「資金供給縮小」が進行する以外にはないのであるから、最終的に、3つ目には(ハ)「資金需給の逼迫→利子率昂騰」が帰結するのは自明であろう。要するに、「利潤率低下」を土台にしつつ、「銀行—資本」間の個別的競争行動に媒介されて、「利子率昂騰」が機構的に論証されるのだとってよい。

そのうえで、第3は③「投機行動—物価動向」が無視できない。その場合、最初に前提となるのはまず1つ目に(イ)「物価動向」であるが、結論的には、「物価上昇」こそが一般的に進行をみる。すなわち、「構成不変蓄積の拡大進行」という好況期・資本蓄積パターンに規定されながら、具体的には、(a)「生産性の

通減化)および(b)「投資量の絶対的増加」という2側面が「市場生産価格の決定機構」に作用する結果として、(c)「物価上昇の実体的基盤の形成」が現実化する<sup>13)</sup>—— といってよい。しかしそれだけではない。このような「実体的基盤」に立脚してこそ、次に2つ目として(ロ)「投機活動」が発現するのであって、例えば(a)「買い急ぎ」(b)「買占め」(c)「売り惜しみ」などの「投機現象」が旺盛を極める。そしてそれを通して、一方での「商品需要の拡張」と他方での「商品供給の人為的抑制」とが支配的になる以上、その結果、「物価水準の急上昇」が表面化するのには余りにも明瞭ではないか。

こうして、最終的に3つ目に、(ロ)「利潤率低下と物価上昇の同時進行」が惹起されよう。いい換えれば、このような「目くらまし」によってこそ「決定的破綻の先送り」が可能になるといってもよいが、他面それを通じて、「投資膨張の極限化→破綻の激烈性」が準備されていくのも自明ではないか。まさしく「資本の絶対的過剰生産」の極点以外ではない。

[2]恐慌の勃発メカニズム 以上のような「資本の絶対的過剰生産」はいうまでもなく「恐慌の勃発」として爆発する。そこで、最初に第1に①「企業倒産」が全体の出発点をなすが、まず1つ目に(イ)「企業投資動向」はどうか。さてここまでフォローしてきた通り、景気局面は「利潤率低下－利子率昂騰」というダブルパンチに直面しその「衝突－逆転」にさえ至るが、このような「破綻の接近」に遭遇しても「投資の自発的な抑制・停止」は実現しない。というのも、この「衝突－逆転」によって企業損失が累積を遂げるとしても、「個別資本の現実的動機」からすれば—— この時点で倒産に甘んじるのではない限り——、「コスト回収と債務支払継続」の不可避性に強制されて投資を継続する以外に道はない—— からであって、その結果、「破綻接近→投資持続」という「歪んだ事態」が続く。そしてそうであれば、この「投資持続」が2つ目として(ロ)「資金確保の死活問題化」を生み出さざるを得ないのは自明であろう。つまり、「破綻回避→コスト回収・債務支払継続→投資継続」の進行が「資金入手の死活問題化」を惹起させるから、そこから、「資本→銀行」に対する「資金需要の極大化」が派生するのは当然といってよい。いわば「個別資本の生存追求」を動機にしてこそ「資金需要の激増」が発生することに他ならないが、このような「資金需要極大化」に対して、「銀行の資金供給」はいかなる対応を取り得るのか。

しかし、このような環境の中で、3つ目は(ハ)「信用供与の引き締め」が始まらざるを得まい。つまり、以上のような「破綻接近にもかかわらず資金需要激増」に直面して、「1つの個別資本以外ではない『個別銀行資本』」は、「支払準備金と銀行利潤の防衛・維持」というまさしく「個別資本的利害＝動機」に裏付けられて、一転して「金融引き締め」へと転じる。そしてこの「金融引き締め」行動は、具体的には(a)「禁止的高率」→(b)「信用供与の選別」→(c)「供与の全面的停止」という個別的な3段階プロセス<sup>14)</sup>を踏んで強化されていくが、いま結論だけを示せば、「金融引き締め」は最終的には「供与全面的停止＝資金供給ゼロ」にまで到達しよう。そうなれば、ここまで、銀行からの信用供与によって辛うじて命運を保ってきた個別資本の一部は、その「供与全面停止＝命綱の切断」によって道を絶たれて破綻を暴露する以外にはあるまい。まさしく「供与停止→倒産の発生」である。

こうして恐慌が火を吹くが、それは第2に②「信用恐慌」として現実化する。そこで、まず1つ目に(イ)「銀行信用の動揺」がその契機をなす。すなわち、いまみた「倒産の部分的発生」がついでその関連銀行の信用を揺るがし、それによって、その「銀行信用の動揺」が、当該銀行の扱う「預金と銀行券の信頼性」に不安を発生させていくから、その結果、「預金引き出し」と「銀行券兌換」とが進むこととなろう。いうまでもなく、「支払請求発生→準備金流出」に他なるまい。しかしそれだけには終わらない。なぜなら、この初期的な「準備金流出→銀行準備金喪失」が「支払請求の殺到＝集中」に火を点けるのは当然だからであって、そこから2つ目として、(ロ)「取り付け」現象が開始されていく。つまり、銀行からの「準備金流出・喪失」を目の当たりにして「支払請求・兌換の集中」が発現するといつてよいが、個別銀行は、これまでの「信用創造」操作過程を通して、「支払準備金」を幾層倍化した銀行券発行をすでに行ってきた以上、この「取り付け」現象に伴う「金兌換請求」に応ずることが可能であるはずはない。まさしく「個別銀行」のその破綻である。

こうして、3つ目は(ハ)「支払停止＝信用恐慌の発生」に立ち至ろう。というのも、銀行は最早「取り付け」に応じることが不可能である以上、銀行は「支払停止＝モラトリウム」(moratorium)に陥る他ないからであるが、そうであれば、「預金・銀行券・利子」に関わる全ての約束履行が銀行によって破棄されたか

ぎり、この事態は、まさしく「信用恐慌」(Kredit Krise)と定義される以外にはあるまい。こうして、まず「信用恐慌」が勃発する。

事ここに至れば、第3に、この地点から最終的な③「全般的恐慌」(allgemeine Krise)へと辿り着くのは後一步に他ならない。つまり、いま確認した「信用恐慌」によって全ての信用関係が破断されていくから、その結果、なお一定の良好性を維持していた個別資本といえども、この「社会的信用関係連鎖の破壊」の煽りを受けて、最早この面から破綻に飲み込まれていく以外にはなからう。換言すれば、「信用恐慌→信用連鎖破壊」を媒介にして「倒産の全面化」が社会的に進行せざるを得ないわけであり、この次元でこそ、「全般的恐慌」が定義できよう。その点で、まさしく「恐慌勃発」の最終的な帰着点に他なるまい。

その結果、この「倒産の全面化」を条件にして、(イ)「商品投売り→価格暴落」(ロ)「生産停止→設備遊休」(ハ)「大量解雇→失業激増」という、いわゆる「典型的恐慌現象」が表出してくるが、まさにこれを通して、「価値破壊の進行」が帰結するのも自明ではないか。

[3]「資本の絶対的過剰生産」論と機構分析論 こうして本稿の最終論理環に到達する。いうまでもなく、(3)「資本の絶対的過剰生産論－機構分析論」相互間の内的関係解明以外ではないが、この相互関係解明を、以下では、①「分配論の運動機構的役割」②「『資本の絶対的過剰生産』論の運動機構的性格」③「価値法則論体系における『資本の絶対的過剰生産』論の位置」の3点に即して考えてみたい。要するに、本稿の結論的総括を意味しよう。

そこでまず第1に①から入ろう。そうすれば、別の機会に何度も触れたように、経済学原理論体系の第1領域をなす(イ)「流通論」が、「生産実体とは区別される純粋な流通形態を商品・貨幣・資本規定として考察する領域」、次にその第2領域を構成する(ロ)「生産論」が、「資本－労働の階級関係を生産－再生産構造に立脚して総体的に解明する領域」なのに対して、最後の第3領域たる(ハ)「分配論」は、以下のような固有な規定性をこそ有していた。すなわち、この領域では、「流通論」＝「形態分析」および「生産論」＝「実体分析」を前提としつつ、そこに「個別資本規定」をも組み込んだ、「形態－実体」の総合規定として定義可能な、まさに「運動機構分析」こそが独自の課題として設定可能になるといってよい。

約めていえば、「分配論」では、何よりも「運動機構の役割」こそがその固有性として際立とう。まずこの点が全体の前提をなす。

そのうえで、第2として②にまで進むとどうか。これまでに具体的にフォローしてきたように、「資本の絶対的過剰生産→恐慌勃発」現象は、何よりも「利潤率低下－利子率昂騰の衝突」にこそその土台的基盤をもっていた。そこで、そうであるかぎり、この現象の体系的解明のためには、この現象を形作る「利潤率－利子率の相互関係」が明瞭化されることが不可欠だが、いま①において確定した如く、「利潤率」も「利子率」も「分配論」でのみ本格的に規定可能な概念である以上、「資本の絶対的過剰生産→恐慌勃発」現象は、——それが「分配論」次元の概念以外ではない点からして——、全体として、「運動機構の性格」によってこそ潤色されているといわざるを得まい。まさしく、「資本の絶対的過剰生産」論の、その「運動機構の性格」であろう。

このように判断できれば、結局、以下の点も明らかなように思われる。つまり、「資本の絶対的過剰生産」論の体系化に対して絶大なる成果をあげた宇野体系が、そこになお基本的な未解決点を残していたとすれば、その問題点の根源は、いまや最終的に、宇野「資本の絶対的過剰生産」論が「運動機構の性格」としては純化し切れてはいなかったという側面においてこそ確定できる——という点、これである。いわば、宇野における、「運動機構的視角」の弱体性ではないか。

そこで最後に第3は③であるが、「価値法則論体系」<sup>15)</sup>における「資本の絶対的過剰生産」論の「位置」を大括みに総括しておきたい。この点も別稿で繰り返し詳述した通りだが、(イ)「流通論」＝「価値法則を現実の運動法則として展開していくための『形態的装置論』」、(ロ)「生産論」＝「価値法則展開の必然性をその実体に基づいて解明していくための『実体的根拠論』」、であるのに対して、「資本の絶対的過剰生産」論が属する「分配論」は、「価値法則展開のメカニズムを個別的市場行動に即して現実的に解明していくための『運動的機構論』」に他ならない、というトリアーデがまず理解できた。そのうえで、すでに実行してきたその具体的な論理化を通じて、ついで、「資本の絶対的過剰生産」論こそは、「利潤規定－利潤率規定－利子率規定」を全体的に包括することによって、「分配論」の総合規定を全体的に網羅可能になった理論領域以外では

ない点—— も、まさに一点の曇りもなく明かになるといえよう。

したがってこう総括されるべきではないか。「資本の絶対的過剰生産」論こそ、「価値法則論体系」における、その「運動的機構論」の、まさしく「総合的論理環境」になり得ているのだ——と。

- 1) 拙稿「絶対地代の形成メカニズム」(『金沢大学経済論集』第33巻第1号, 2013年)。
- 2) 宇野弘蔵『恐慌論』(岩波書店, 1953年, 文庫版2010年)。なお引用は文庫版による。
- 3) 宇野「資本の絶対的過剰生産」論を検討したものとしては以下のものがある。例えば、戸原四郎『恐慌論』(筑摩書房, 1972年), 伊藤誠『信用と恐慌』(東大出版会, 1973年), 日高普『資本蓄積と景気循環』(法政大出版局, 1987年), 拙著『価値法則論体系の研究』(多賀出版, 1991年), 拙著『景気循環論の構成』(御茶の水書房, 2002年), をみよ。
- 4) この点については, 拙稿「資本蓄積様式と過剰人口の形成機構」(『金沢大学経済論集』第32巻第2号, 2012年)を参照のこと。この起点をなす「構成不変蓄積」の「必然性」こそが焦点をなす。
- 5), 6) この理解については, 宇野・梅本『社会科学と弁証法』(岩波書店, 1976年)をみよ。
- 7) 「労働力商品の特殊性」については宇野『価値論の研究』(東大出版会, 1952年)をみよ。
- 8) 拙稿「利潤規定の運動機構的役割」(『金沢大学経済論集』第33巻第1号, 2013年)を参照のこと。
- 9) 信用論の展開に関しては, 山口重克『金融機構の理論』(東大出版会, 1984年)を参照せよ。
- 10) その詳細については, 大内秀明『恐慌論の形成』(日本評論社, 2005年)をみられたい。
- 11) このメカニズムについて詳しくは, 前掲, 拙著『景気循環論の構成』141-151頁をみよ。
- 12) 「信用創造」の原理および景気循環過程での現実的な機能展開については, すでに拙著『信用創造の理論』(金沢大学経済学部研究叢書9, 1997年)において詳細な検討を加えた。
- 13) 拙稿「部門内競争と市場生産価格」(『経済学』第51巻第1号, 1989年)を参照のこと。
- 14) この「3段階プロセス」に関して詳しくは, 前掲, 拙著『景気循環論の構成』171-175頁をみよ。
- 15) 「価値法則論体系」の理論構造の詳細は, すでに前掲, 拙著『価値法則論体系の研究』において具体的に検討を終えている。またこのような理解の前提としては, 大内秀明『価値論の形成』(東大出版会, 1964年)が重要であり, その立ち入った検討が必要であろう。